

NRIだより

2017年3月期 第3四半期

(2016年4月1日～2016年12月31日)

連結業績ハイライト	1
連結財務ハイライト	2
トピックス	4
株主の皆様へのアンケートより	7
会社データ	8



連結業績ハイライト

- ▶ 各セグメントにおける受注の伸びとプロジェクトの採算性上昇による収益力向上を受け、第3四半期単独で4.0%の増収、8.8%の営業増益となりました。
- ▶ その結果第3四半期累計では、第2四半期までの減収・減益幅を縮小し、1.6%の減収、1.4%の営業減益となりました。

	2016年3月期 第3四半期累計	2017年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率
売上高	3,136億円	3,085億円	△50億円	△1.6%
営業利益	432億円	426億円	△5億円	△1.4%
経常利益	453億円	444億円	△8億円	△1.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	319億円	402億円	+83億円	+26.2%

企業の情報システム投資は引き続き堅調に推移しているものの、日銀のマイナス金利政策や米国の政権交代などにより、景気の先行きは不透明感が増しています。このような環境の下、長期経営ビジョン「Vision2022」の実現に向け、グローバル事業やデジタルビジネス分野などの新しい領域における事業基盤の形成や実績の蓄積を進めるとともに、既存事業についても引き続きサービスの充実や生産性の向上を推進しました。

新しい領域における事業については、当期第1四半期に実施した米国カッター・アソシエイツの買収に続き、当第3四半期には豪州のASGグループを買収し、豪州ITサービス市場への事業展開やアジアでの事業拡大を目指していきます。

既存事業については、NRIがリテール証券向けに提供している共同利用型システム「NRI STAR-IV」に対し、大規模災害発生時の業務継続を支援する機能を追加するなど、事業拡大に向けたサービス向上の取り組みをおこなっています。

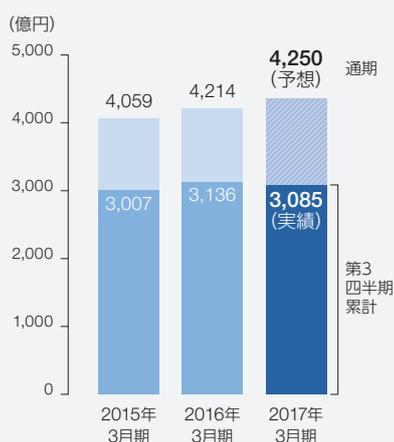
当期の業績は、前述の既存事業におけるサービス・生産性の向上などが寄与し、第3四半期単独で増収・増益となり、前年の大型製品販売の反動や、グループ会社における事業構造改善費用計上による第2四半期までの減収・営業減益幅を縮小させることができました。

今後も、通期目標の達成と中長期計画の実現を目指し、事業拡大に努めてまいります。

決算のポイント

- 売上高は第3四半期単独で前年同期比4.0%の増収、第3四半期累計で同1.6%の減収となりました。
 - コンサルティングの売上高は、業務コンサルティング、システムコンサルティングが共に増加しました。
 - 金融ITソリューションの売上高は、前年同期に大型製品販売があった証券業向けや、保険業向けの減少により、減収となりました。
 - 産業ITソリューションの売上高は、流通業向け、製造・サービス業等向けが共に増加しました。
 - IT基盤サービスの売上高は、大型開発案件があった前年同期に比べ減収となりました。
- 不採算、低採算プロジェクトの減少などにより収益力が向上し、営業利益は第3四半期単独で前年同期比8.8%の増益、第3四半期累計では、グループ会社における事業構造改善費用の計上(第2四半期)の影響を受け、同1.4%の減益となりました。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、第3四半期単独で前年同期比3.0%の減益、第3四半期累計では、投資有価証券売却益の計上(第2四半期)により、同26.2%の増益となりました。

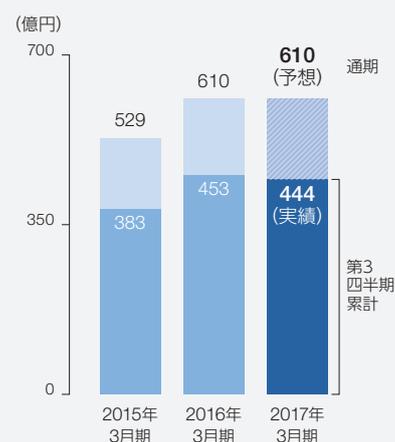
売上高



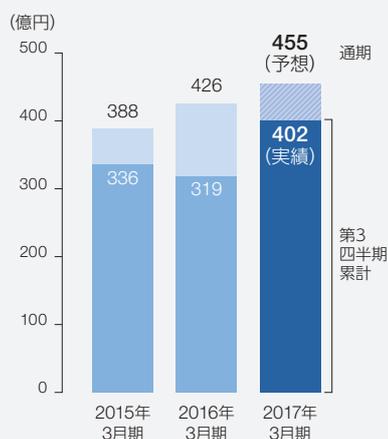
営業利益/営業利益率



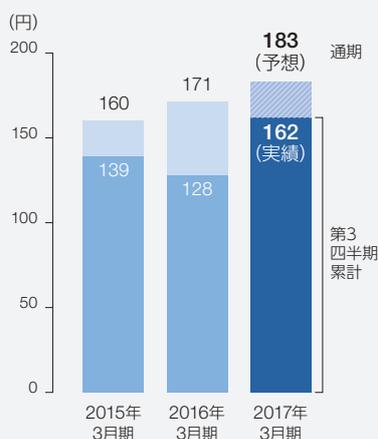
経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

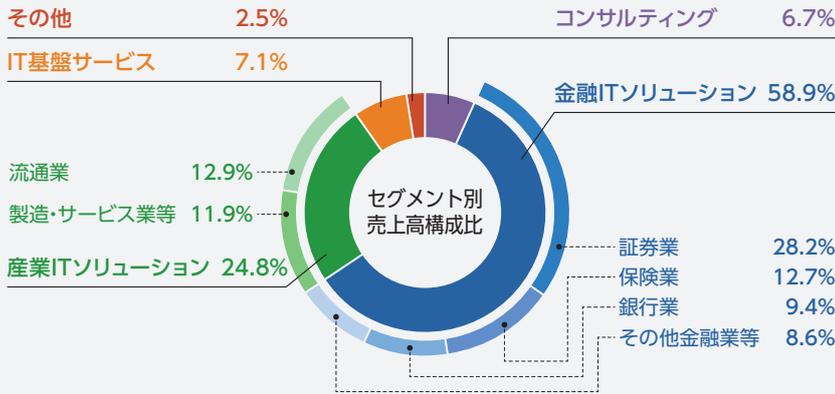


1株当たり四半期(当期)純利益



- (注) 1. 記載金額は、億円未満(1株当たり四半期(当期)純利益は円未満)を切捨てて表示しています。
2. 2017年3月期通期予想は2016年10月27日に発表したものです。業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益は、株式分割(2015年10月1日付および2017年1月1日付)を遡及して反映した値です。

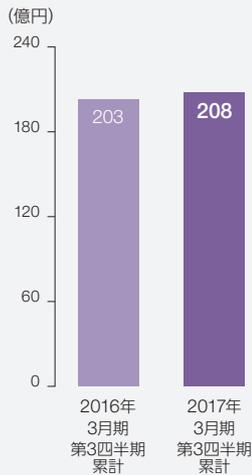
セグメント別外部売上高 (2017年3月期第3四半期累計)



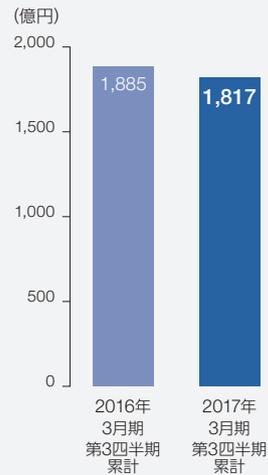
	売上高	前年同期比
コンサルティング	208億円	+2.2%
金融ITソリューション	1,817億円	△3.6%
証券業	871億円	△5.1%
保険業	390億円	△8.9%
銀行業	290億円	+2.3%
その他金融業等	264億円	+4.2%
産業ITソリューション	764億円	+1.1%
流通業	396億円	+0.7%
製造・サービス業等	367億円	+1.5%
IT基盤サービス	217億円	△1.2%
その他	77億円	+9.9%

主要セグメント外部売上高 前年同期比較 (2017年3月期第3四半期累計)

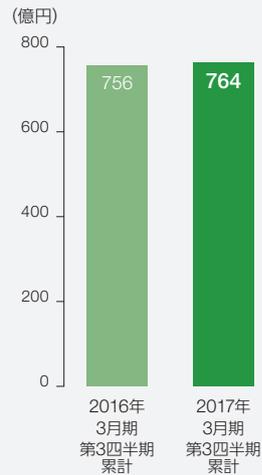
コンサルティング



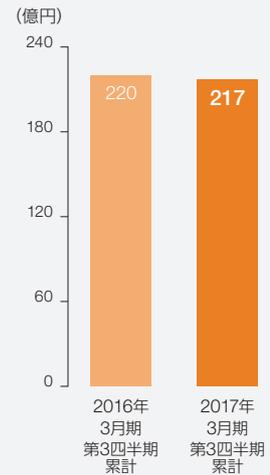
金融ITソリューション



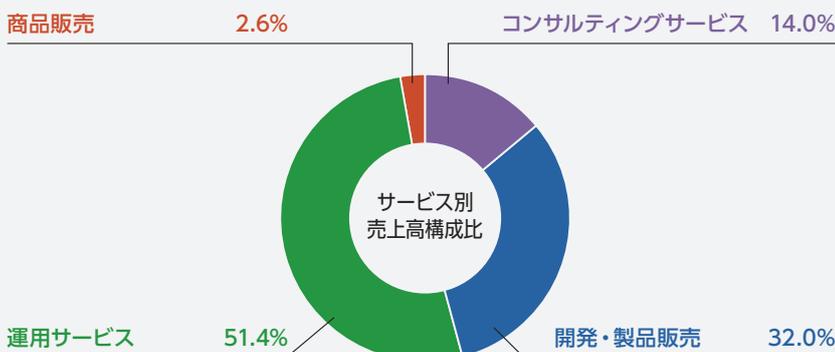
産業ITソリューション



IT基盤サービス



サービス別外部売上高 (2017年3月期第3四半期累計)



	売上高	前年同期比
コンサルティングサービス	431億円	+12.3%
開発・製品販売	987億円	△10.0%
運用サービス	1,586億円	+0.1%
商品販売	80億円	+13.7%

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

豪州ASGグループを買収

NRIは、2016年12月23日に豪州のASG Group Limited(本社:パース、CEO:Geoffrey James Lewis、以下、「ASG」)の発行済株式100%を取得し、完全子会社としました。取得金額は約274億円です。

1996年に事業を開始したASGは、豪州の政府や民間企業に対して、統合基幹業務システムや経営データ分析等のビジネスソリューション、ITインフラソリューションに関わるコンサルティング、開発・運用サービスを提供しています。

ASGは、こうしたソリューションをクラウド環境で提供することを得意としており、複雑化した企業の業務プロセスやシステムを、安価で標準化されたクラウド環境へと移行させるコンサルティング力と実行支援力も強みです。企業は、これらのASGのサービスを活用することで、短期間で円滑に、かつ大幅にITコストを削減できます。

NRIは今回の買収により、豪州における顧客と、事

業の展開に向けた基盤を獲得しました。これらの顧客や事業の基盤をもとに、今後、より付加価値の高いサービスを豪州に提供します。また、ASGのサービスを活用して、アジアを中心に豪州以外の地域でも、新たなサービス開発やサービス品質の向上に努めていきます。

一方、ASGは、NRIグループの顧客や各種製品・ソリューション、財務基盤を活用し、豪州やアジアにおいて、パッケージソフトウェアとクラウドを組み合わせたサービス提供を拡大していくことを目指します。

ASGの概要

社名	ASG Group Limited
所在地	Level 9, 167 St Georges Terrace, Perth, Western Australia 6000
事業内容	統合基幹業務システム、経営データ分析、ITインフラ等に関わるコンサルティング、開発・運用サービスの提供
連結売上高(2016年6月期)	188,720千豪ドル(15,875百万円) ※1豪ドル=84.12円で計算
設立年月日	1995年6月28日(1996年に事業開始)

第3回「生活者1万人アンケート調査(金融編)」を実施

～FinTechの普及や新しい金融サービスの拡大には、金融リテラシーの向上が必要～

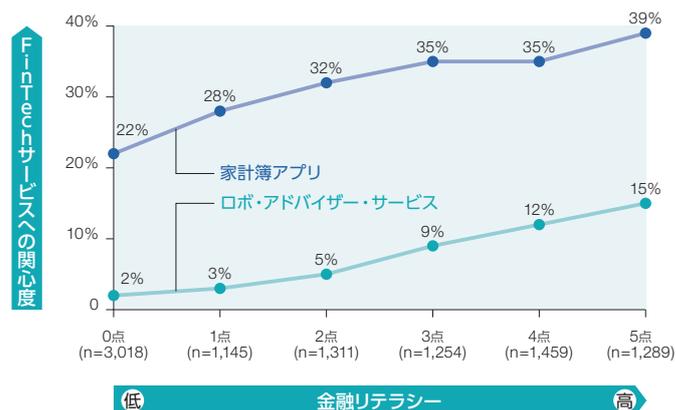
NRIは、2016年の8～9月に、全国の18～79歳の男女約1万人(有効回答10,070名)を対象として、金融意識や金融行動を尋ねる「生活者1万人アンケート調査(金融編)」を実施しました。本調査は、2010年、2013年に続き、今回で3回目となります。

今回は、電子マネーやネットバンキングなどの新しい金融サービスについての利用率やFinTechを利用したサービスへの関心度、FinTechサービスの中でも関心度が高い「家計簿アプリ」「ロボ・アドバイザー・サービス」に対して抱くイメージなどを調査しました。また、金融に関する知識や情報を正しく理解し、自らが主体的に判断することのできる能力(金融リテラシー)についても尋ねています。

その結果から、それらの設問への正答率(金融リテラシーの高さ)と、新しい金融サービスの利用率およびFinTechサービスへの関心度には、強い関

係が見られることが分かりました(下図ご参照)。

金融リテラシーを高めることは、時間のかかる取り組みですが、それによって、新しい金融サービスの利用率やFinTechサービスへの関心度が高まるのが期待されます。



日本航空と共同開発——日本初、6,000マイルで4つの行先候補のどこかに行ける 日本国内線特典航空券「どこかにマイル」登場 ～国内旅行の需要創出に向けたイノベーション～



日本航空株式会社(以下、「JAL」とNRIは、2016年12月12日から、両社が共同開発したJALマイレージバンク日本地区会員向けの新サービス「どこかにマイル」の提供を開始しました。このサービスはお申し込み時に4つの行先候補が表示され、NRIが開発したプロセスでJALが行先を決定し、お申し込みから3日以内に決定した行先をお知らせするというものです。

必要なマイルは通常の半分以下の6,000マイルで、羽田空港からJALグループの直行便が運航する日本全国の「どこか」の空港に行けるサービスです。これは日本の航空会社では初めてのサービスです。

「どこかにマイル」は、NRIが保有する特許を基に、ビジネス構想からシステム構築に至るあらゆるプロセスをJALとNRIが共創する形で開発されました。NRIは、今後もこうした顧客企業と併走して新しいビジネス価値を生み出す「**コンソリユーション**※」の手法により、真に意味あるイノベーションの実現に取り組んでいきます。

※**コンソリユーション**:ビジネスITを企画・構想する段階から、コンサルティングとソリューションが顧客企業と併走してオープンなイノベーションに取り組み、その後も実現と効果検証のサイクルを繰り返していく新たなビジネスモデル。

 「どこかにマイル」の詳細は、以下のURLをご覧ください。
<https://www.jal.co.jp/jmb/dokokani/>

デジタル・ロイヤリティ・マーケティングの企画・構築・運用をワンストップで提供する サービスを開始 (ブライアリー・アンド・パートナーズ・ジャパン)

～ロイヤリティプログラムのスピーディな導入を可能に～

NRIのグループ会社であるブライアリー・アンド・パートナーズ・ジャパン株式会社(以下、「ブライアリー・ジャパン」)は、消費者向け電子商取引(EC)において、優良顧客層の囲い込み(他社への乗り換え防止)を目的とする**ロイヤリティプログラム**※¹の企画から、その実現のための**オムニチャネル**※²基盤の構築、運用までを一体的に提供するサービスを2016年11月1日に開始しました。

本サービスは、ブライアリー・ジャパンの米国本社が開発したマーケティングソリューション「BRIERLEY LOYALTYWARE™(ブライアリー・ロイヤリティウェア)」と、欧州SAP社の提供する「SAP® Hybris® Commerce」を連携させている点に特色があります。

「BRIERLEY LOYALTYWARE™」にはロイヤリティプログラムを展開したい企業において、顧客の会員登録から、チャネルへのアクセスや購入等の行動履歴の記録・追跡、ポイントやマイルの取得と貯め

たポイント等の特典との交換に至るまで、必要なすべての機能が揃っています。

ブライアリー・ジャパンは、30年にわたって顧客企業のCRMおよびロイヤリティ・マーケティングを支援してきた実績とノウハウを、米国本社から引き継いでいます。また、それらをベースにした戦略・企画機能と、ソリューション「BRIERLEY LOYALTYWARE™」、アナリティクス(分析)サービスを一体的に提供できることが強みです。消費者向けECの分野でトップソリューションである「SAP® Hybris® Commerce」とのソリューション連携により、一層効果の高いマーケティング施策の実現をご支援することが可能となりました。

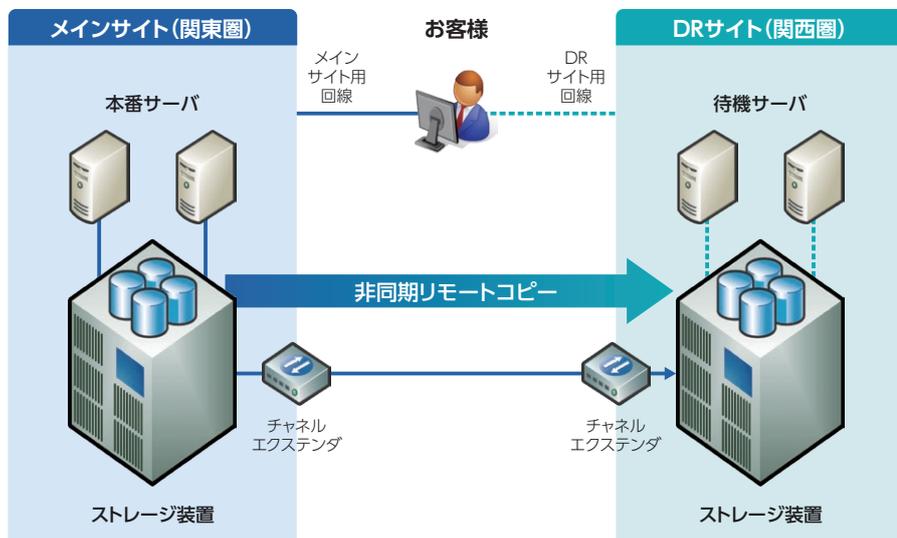
※¹ **ロイヤリティプログラム**:顧客の囲い込みや取引拡大を目的に、優良顧客に対して特典を提供するマーケティング施策。

※² **オムニチャネル**:実店舗とインターネットやスマートフォン等を組み合わせた、リアルとネットを融合した流通形態。

リテール証券向け「STAR-IV DRサービス」を開始

～証券総合バックオフィスシステムに災害復旧機能を追加～

STAR-IV DRサービスの概要



NRIは、リテール証券のバックオフィス業務をサポートする共同利用型システム「**NRI STAR-IV**※」（以下、「STAR-IV」）に災害復旧（DR: Disaster Recoveryの略）を支援する機能を加えた「STAR-IV DRサービス」を、2016年10月1日に提供開始しました。

東日本大震災などの大規模な自然災害の発生を受け、金融機関に対し災害時の業務継続が一層求められています。金融機関はこのサービスを利用することで、通常利用している関東圏のメインサイトが大規模災害などによって長期間の機能停止に陥った場合に、新たに関西圏に設置したDRサイトにおいて、被災直前のデータを基に業務を再開できるようになります。

NRIは、今後も「STAR-IV」の高度化とその提供を通じて、金融機関の業務効率化、サービス向上、

およびサービス継続に貢献していきます。

※**NRI STAR-IV**：NRIが提供する証券総合バックオフィスシステム。店頭での対面取引、カスタマーセンターへの電話による注文、PC・タブレット端末等からのインターネット取引などを、即時に連携し一元的に管理する「マルチチャネルサービス」を提供している。

横浜みなとみらい21地区に事業所内保育所を開設

NRIは、2017年春にオフィス開設予定のみなとみらい21地区（神奈川県横浜市西区）の横浜野村ビル内に、社員が事業所内保育所として利用できる施設を開設します。

保育所の運営にあたっては、横浜市で認可保育所に求められる水準を基準とし、利用する子どもと保護者にとって安心・安全な保育・教育を提供します。また社内で展開している女性活躍推進活動の一環として、当保育所が仕事と育児を両立する社員への理解や、男性社員の家事・育児参加を促進するきっかけとなるよう、関連施策を検討・実施します。

育児休業中の社員の子どもが認可保育所等に入所できなかった場合でも、今回開設する保育所を利用することで、社員が希望するタイミングで職場へ

復帰し、プロフェッショナルとして活躍できるよう支援します。

今後もNRIでは、多様な個性や価値観を持つ社員一人ひとりが、成長機会を得ていきいきと働き、挑戦することができる職場環境の実現を目指します。



「NRI学生小論文コンテスト2016」の入賞者が決定

～『世界を変える、新たな挑戦』をテーマに2作品が大賞に～



▲授与式の様子

NRIは、「Share the Next Values! 世界を変える、新たな挑戦」をテーマに、「NRI学生小論文コンテスト^{*}」を開催しました。11回目となる今回は、過去最多となる合計3,103作品の応募がありました。

NRIグループ社員による一次審査を経て選ばれた論文の中から、池上彰氏(ジャーナリスト、名城大学教授、東京工業大学特命教授)と最相葉月氏(ノンフィクションライター)の2名を特別審査委員に迎え

た最終審査会において、入賞作品が選ばれました。各部門の大賞受賞者と論文タイトルは以下の通りです。

●大学生の部

井上 はるか(いのうえ はるか)さん

(早稲田大学 文学部中国語中国文学コース 3年)

「日本の森林資源とときのか栽培による砂漠緑地化プロジェクト～無から有を生み出す挑戦～」

●高校生の部

南口 虎太郎(みなみぐち こたろう)さん

(関西学院千里国際高等部 2年)

「機種変更携帯と太陽光充電器で、すべての子供たちに教育を届ける」

なお、入賞論文は、NRIのホームページに公開予定です。

※NRI学生小論文コンテスト：NRIがCSR(企業の社会的責任)活動の重点テーマとして掲げる「次世代の社会を担う人づくり支援」の一環として2006年から毎年開催しているコンテスト。これからの社会を担う若者に、日本や世界の未来に目を向け、考える機会を提供することを目的として、「問題発見力」「問題解決力」「文章力」の3つを審査項目としている。

株主の皆様へのアンケートより / (有効回答数:2,961名 回答率:23.8%)

「NRIだより2017年3月期 第1四半期」アンケートにご協力を賜り、ありがとうございました。多くのご回答をいただき、心より御礼申し上げます。いただいたご意見を踏まえ、今後も多くの株主の皆様へ、NRIだよりを当社の情報の主媒体としてご活用いただけるよう、誌面の充実と改善に努めてまいります。

今回の「NRIだより」にもアンケートを同封いたしました。皆様の貴重な意見をお聞きし、今後のIR活動の参考にさせていただきたいと考えております。ご協力のほど、何卒よろしくお願いいたします。

2017年3月31日までにご返送いただいた方には、ロゴ入り「マグネットブックマーカー」をお送りします。なお、回答者多数の場合にはやむなく代替の品をお送りすることがございます。ご了承ください。





『なぜ、日本人は考えずにモノを買いたいのか?』

東洋経済新報社発行
(2016年11月10日)

わたしに合うモノを一つだけ選んで、すすめてほしい——。変わり続ける消費者の変化を、1万人の時系列調査で20年追いつけた、その結論とは?



『ITナビゲーター 2017年版』

東洋経済新報社発行
(2016年12月8日)

AI(人工知能)、IoTで日本企業はチャンスを活かせるか? IT市場の成熟、構造変化の先を徹底予測!

会社データ

会社概要

会社名	株式会社野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
沿革	1965年 4月 株式会社野村総合研究所(NRI)設立 1966年 1月 株式会社野村電子計算センター(NCC)設立 1988年 1月 両社が合併 2001年12月 東京証券取引所第一部に株式を上場
資本金	186億円
代表者	代表取締役社長 此本 臣吾
従業員数	5,979名/NRIグループ 10,757名(2016年3月31日現在)

株主メモ

- 株券電子化にともない、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店または証券代行部テレホンセンターまでお問い合わせください。

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
公告方法	電子公告(公告掲載URL http://pn.nri.com/) ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先・照会先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711(通話料無料)

株式会社野村総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
TEL 03-5533-2111 <http://www.nri.com/jp/>